

第 2 回 GX実行会議

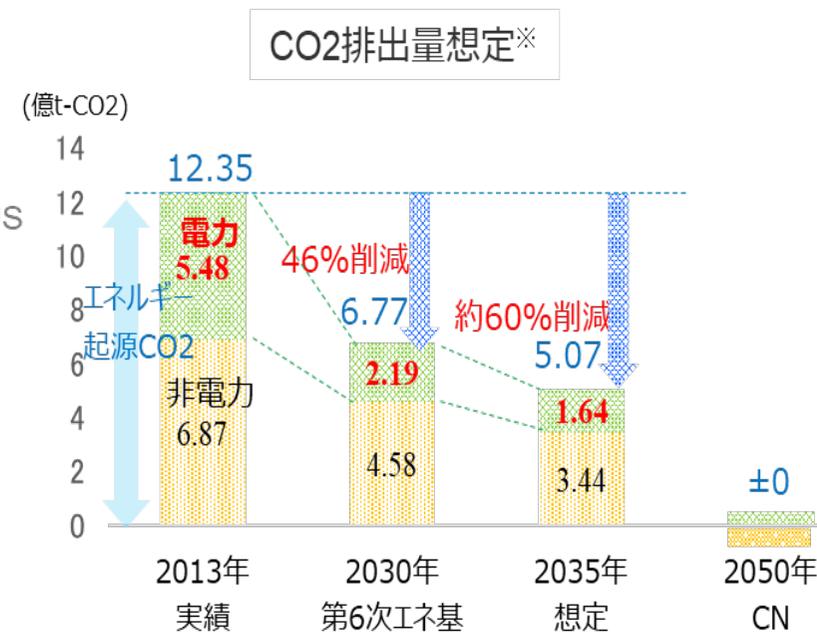
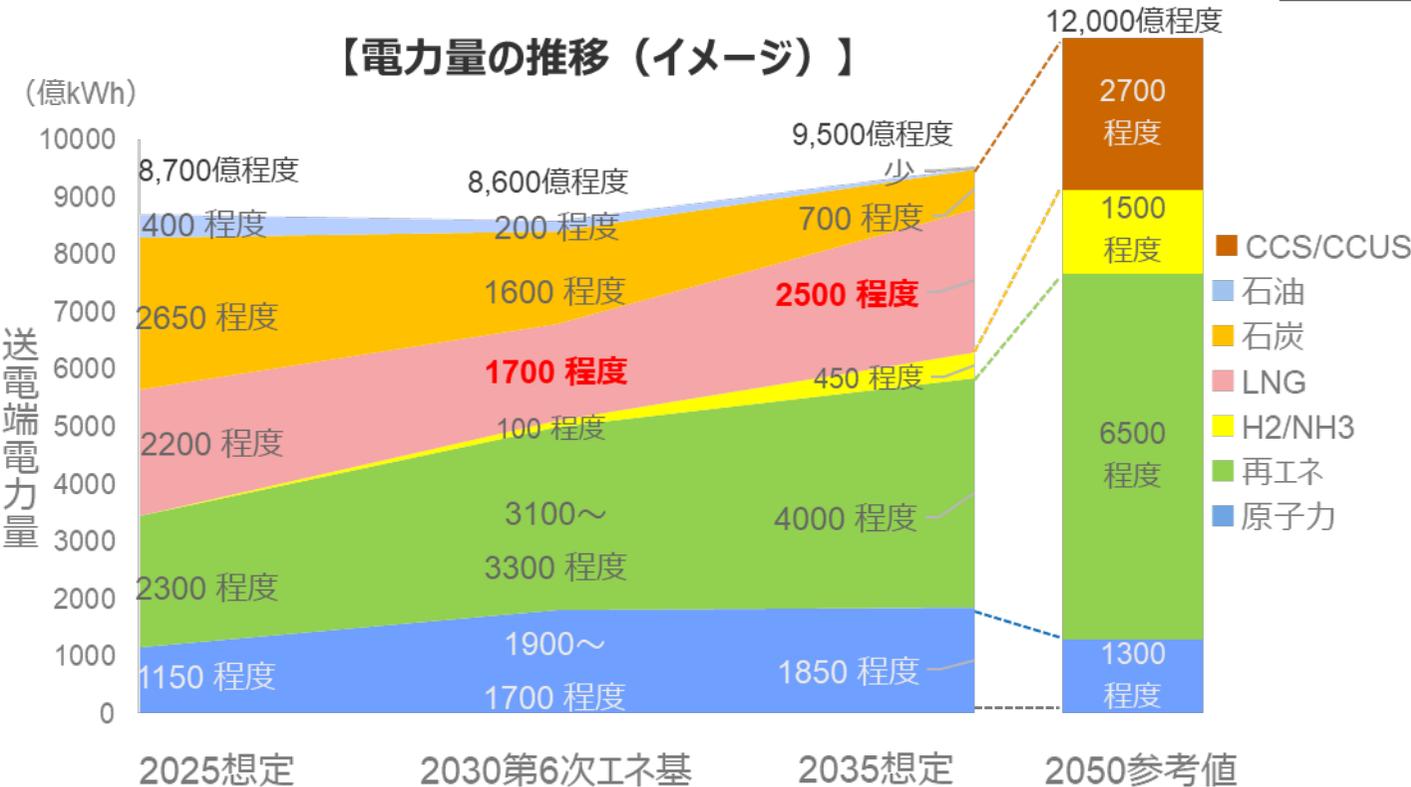
令和 4 年 8 月 2 4 日

中部電力株式会社
代表取締役会長
勝野 哲

トランジションのイメージ

- 2030年エネルギーミックス（再エネ野心的シナリオ）達成後の**2050年CNに向けた移行期のイメージ**として、一定の前提の下、**2035年断面の電力量（kWhバランス）を試算**。
- 再エネは増加するものの、電化による電力需要の増加やCO₂排出削減のための石炭抑制を想定すると、**LNG消費量は2030年よりも増加する見通し**。
- また、安定供給の観点から、CN移行期の需給変動に対する**kWh調整機能の役割もLNGに期待される**。

【電力量の推移（イメージ）】



※2035年想定値は、2030年目標値から2050年の排出量がゼロとなるように排出量を単調減少。

<2035年度の試算前提>

- ・系統需要：2050年時点の送電端需要が1.2兆kWh（参考：第16回マスタープラン等検討委員会資料1）となるように2030年から需要を単調増加。
- ・再エネ：2050年時点の再エネ比率が54%（参考：第43回基本政策分科会 資料2 における「参考値のケース」）となるように2030年から電力量を単調増加。
- ・H2,NH3：2050年時点のH2,NH3比率が13%（参考：第43回基本政策分科会 資料2 における「参考値のケース」）となるように2030年から電力量を単調増加。
- ・原子力：2030エネミ水準を維持（原子炉設置・変更 許可審査申請済 27基稼働、稼働率80%、60年運転として計上）

日本のLNG長期契約数量の減少

- 原子力の再稼働、再エネ大量導入によるLNG余剰リスクを回避するため、日本の買主は長期契約を減少させる動き。
- 需要変動に十分に対応するため、量と柔軟性のあるLNG確保のあり方を官民挙げて構築すべき。

